

令和5年度商工業に関する実態調査（景況調査）結果

○調査期間 令和6年1月18日から2月5日まで

1 事業所の概要について

調査は、町内で事業を営む600事業者（法人480件、個人事業主120件）中、263事業者（法人206件、個人事業主57件）から回答を得ました（回答率43.8%）。

そのうち、従業員数が20人以下の事業者は183件（69.6%）でした。

回答があった事業者の業種は、「製造業」が68件（25.9%）で最も多く、次いで「建設業」が39件（14.8%）、「サービス業」が36件（13.7%）でした。この内訳からも、工作機械関連、自動車関連製造業を営む事業者が多い本町の特徴を表しています。

2 業況について

今期（令和5年9月から11月まで）と前年同期を比較した各D Iは次のとおりとなりました。

（単位：ポイント）

項目	D I	（前回）	差
総合的な景況感	△20.4	△13.9	△6.5
売上	△23.2	△17.3	△5.9
経常利益	△30.5	△28.5	△2.0
今後の見通し	△16.0	△18.2	2.2

※指数（D I）は、「好転（増加）」・「やや好転（やや増加）」したとする事業者の割合から、「やや悪化（やや減少）」・「悪化（減少）」とした事業者の割合を差し引いた値

総合的な景況感、売上、経常利益の項目では、「やや好転（やや増加）」が低下し、「やや悪化（やや減少）」が上昇したことにより、前回よりマイナスポイントを示しました。その一方で、今後の見通しでは、2.2ポイント上昇しました。

前回の結果との比較から受ける印象として、「建設業」、「製造業」、「運輸業」、「卸売業」は、前回結果から低い数値を示し、「小売業」、「飲食業」、「サービス業」では高い数値を示す傾向にありました。

3 事業承継・後継者について

従業員数が50人以下の事業者を対象に、経営者の年齢を調査したところ、「50歳代」が57件（26.0%）で最も多く、次いで「60歳代」54件（24.7%）、「40歳代」44件（20.1%）という結果でした。また、経営者が70歳代以上となっている事業者は、40件で18.2%でした。

さらに、将来的な事業承継の意向を調査したところ、事業承継の意向がある事業者は、44.3%（前回 47.3%）でした。その一方で、「事業承継は希望しない」が 10.5%（前回 12.4%）、「考えていない」が 21.0%（前回 17.9%）という結果でした。

事業承継の意向がある事業者で、後継者が決まっている又は候補者がいるとした事業者は、97 件中 76 件で 78.4%（前回 77.7%）でした。また、事業承継への課題について調査したところ、「後継者の育成」を挙げる事業者が 39 件（40.2%）で最も多い結果となりました。

4 人材確保（求人活動）について

人材確保（求人活動）に関する課題（心配事）を調査したところ、課題（心配事）が「ある」とした事業者は 131 件（49.8%）で、「ない」と回答した事業者の 110 件（41.8%）をやや上回る結果となりました。また、課題（心配事）があるとした事業者に、その内容を調査したところ、「若い人材が集まらない（少ない）」が 28.2%で最も高く、次いで「募集しても集まらない」が 16.0%という結果でした。

5 本町の商工業振興支援策について

本町の商工業に関する施策について、現在の感想（過不足）と今後の重要度を選択式で調査しました。

※現在の感想（過不足）の選択肢

⇒「十分である」、「不足している」、「わからない」、「支援策をしらない」

※今後の重要度の選択肢

⇒「非常に重要」、「重要」、「さほど重要ではない」、「重要ではない」

現在の感想（過不足）では、全ての項目においても「わからない」及び「支援策を知らない」が 5 割から 7 割を占める結果となりました。その内容を前回の結果と比較してみると、「支援策を知らない」は全ての項目で低下し、「わからない」とする事業者が上昇している傾向がありました。こうした状況の中で、「十分である」の割合が最も高かったのは、「融資保証料・利子補給の支援」で 19.0%となり、また一方で、「不足している」では、「施設・設備投資の支援」が 12.9%で、前回と同様の結果となりました。

また、今後の重要度で「非常に重要」の割合が高いのは、「施設・設備投資の支援」（20.5%）、「人材育成の支援」（17.1%）でした。特に、「人材育成の支援」は、前回から上昇した割合が、項目中で最も高い結果となりました。その一方で、「重要ではない」の割合が高かったのは、「産業財産権取得（特許）の支援」（16.3%）、「事業承継の支援」（12.2%）という結果になりました。